

新しい幸せを、わかすこと。



2020年12月期 1Q決算説明資料

2020.5.15

株式会社ノーリツ

本資料に記載されております当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。

2020年1Q 決算概要

■国内事業

- ・ 構造改革は計画通り進捗し、事業活動影響無し。住設システム分野撤退に伴い受注停止し、希望退職実施で特損85億円計上。2Q以降に固定費削減効果
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大による商品の納入遅延を最小限に止め、温水空調分野の売価改善とシェア拡大の取組みを継続。経費削減を推進し営業増益確保

■海外事業

- ・ 中国並びに米国北東部での新型コロナウイルス感染拡大で、経済活動制限による需要減少が影響し、大幅な減収減益
- ・ 中国エリアは、構造改革による固定費削減、普及価格帯給湯器の販売開始
- ・ 北米エリアは、暖冬の影響で暖房商材を主力とするPB Heatが苦戦
- ・ 豪州エリアは、業用商材を含め販売が堅調に推移し、豪ドルでは増収増益

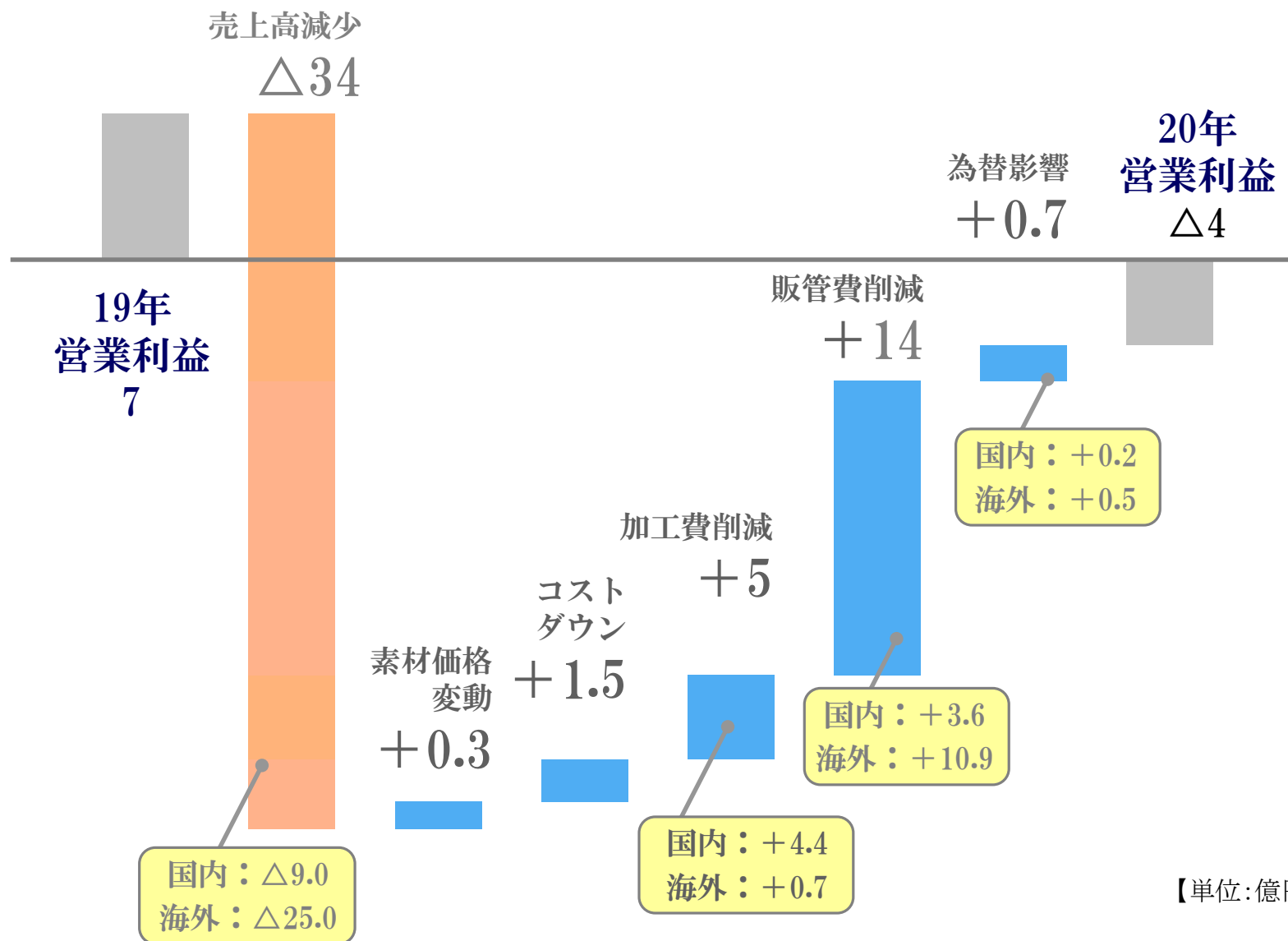
業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を合理的に見積ることが困難なため据え置いています

2020年12月期第1四半期 経営成績

(単位：億円)	2018年実績	2019年実績	2020年実績	前年増減
売上高	534	508	446	△61
国内事業	393 (14)	368 (15)	358 (16)	△10
海外事業	141 (9)	139 (9)	88 (8)	△50
営業利益	21	7	△4	△11
国内事業	14	5	6	1
海外事業	6	1	△10	△12
経常利益	23	7	△2	△10
親会社に帰属する 四半期純利益	13	3	△64	△68
ROE	1.2%	0.3%	—	—

平均為替レート、1ドル=109.09円、1元=15.52円、1ASドル=70.48円 ※数値は外部取引額、()内は内部取引額

2020年12月期第1四半期 営業利益増減要因



【単位:億円】

2020年12月期第1四半期 国内事業 構造改革進捗



事業課題	国内事業の構造改革を推進し、 温水空調分野・厨房分野への事業ポートフォリオの集中
取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 希望退職募集 ⇒実績789名（計画600名） 住設システム分野撤退 ⇒20年6月末出荷停止 ⇒キッチン事業生産拠点の譲渡（20年3月契約締結） 構造改革に伴う業務工数削減の推進 工場別最適化生産の推進



構造改革効果（2019年比）	2020年1Q実績	2020年2Q見込	2020年見込
固定費(2021年計画△55億円)	△7	△15	△44
損益分岐点売上高 (2021年計画△200億円)	△13	△39	△150

2020年12月期第1四半期 国内事業 事業分野



事業分野 課題	<ul style="list-style-type: none"> 経年劣化に対する点検お知らせ機能による安全・安心点検拡大と、取替需要の囲い込みを図る 高付加価値商品の拡販 非住宅分野での当社の強みを活かした拡販 最終組み立てラインや構内物流の自動化による生産効率改善
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 取替え需要の掘り起し 高付加価値商品強化による収益拡大 生産効率改善・購買施策による原価低減



		2018年実績	2019年実績	2020年実績	前年増減
売上高 (億円)	温水空調分野	305	280	280	0
	厨房分野	46	47	43	△4
給湯器付風呂釜シェア		37.4%	38.7%	38.3%	△0.4pt
ガスビルトインコンロ中高級比率		29.2%	30.0%	27.1%	△2.9pt
レンジフード販売台数前年比率		105%	126%	104%	—

2020年12月期第1四半期 海外事業 中国エリア



エリア別課題	<ul style="list-style-type: none"> ネット販売拡大 普及価格帯給湯器の拡大
取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 構造改革実施による人件費を中心とした固定費削減 普及価格帯給湯器の市場投入 最適化生産による日本向け製品の輸出拡大



構造改革は順調に推移。2Qも追加対策実施

能率中国：ネット販売向け新製品11機種を発売開始

櫻花中国：輸出（電温、レンジフードなど）は順調に推移

	2018年実績	2019年実績	2020年実績	対前年同期比	
				円	元
売上高 (億円)	102	88	40	45%	48%
営業利益 (億円)	6.4	3.4	△10.2	—	—

2020年12月期第1四半期 海外事業 北米エリア

エリア別課題	<ul style="list-style-type: none"> 現地法人3社におけるシナジーの発揮 ※商品の相互供給・流通網の活用・施工機能の補完
取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> PB Heatでタンクレス給湯器販売の開始 FRGでレストランチェーンを軸とした業用給湯器の受注獲得 ボイラー・暖房商品の拡販



米国ノーリツ：新製品が好調で増益

PB Heat：2Qに北東部でNR製家庭用タンクレス給湯器発売開始

FRG：コロナ禍で業用給湯器の受注獲得取組みが遅延

	2018年実績	2019年実績	2020年実績	対前年同期比	
				円	US\$
売上高 (億円)	20	31	31	100%	101%
営業利益 (億円)	0.5	0.4	△0.2	—	—

2020年12月期第1四半期 海外事業 豪州エリア

エリア別課題	<ul style="list-style-type: none"> 市場における競争優位性の発揮 ※商品差別化・原価低減・品質力向上
取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 非住宅市場への新商品投入 生産効率改善とコストダウンによる原価低減



DUX：業用給湯器は新製品が好調で大幅伸長。新型コロナウイルス影響を最小限に止めて事業活動実施

	2018年実績	2019年実績	2020年実績	対前年同期比	
				円	豪\$
売上高 (億円)	15	14	13	94%	106%
営業利益 (億円)	△0.0	0.1	0.3	162%	182%

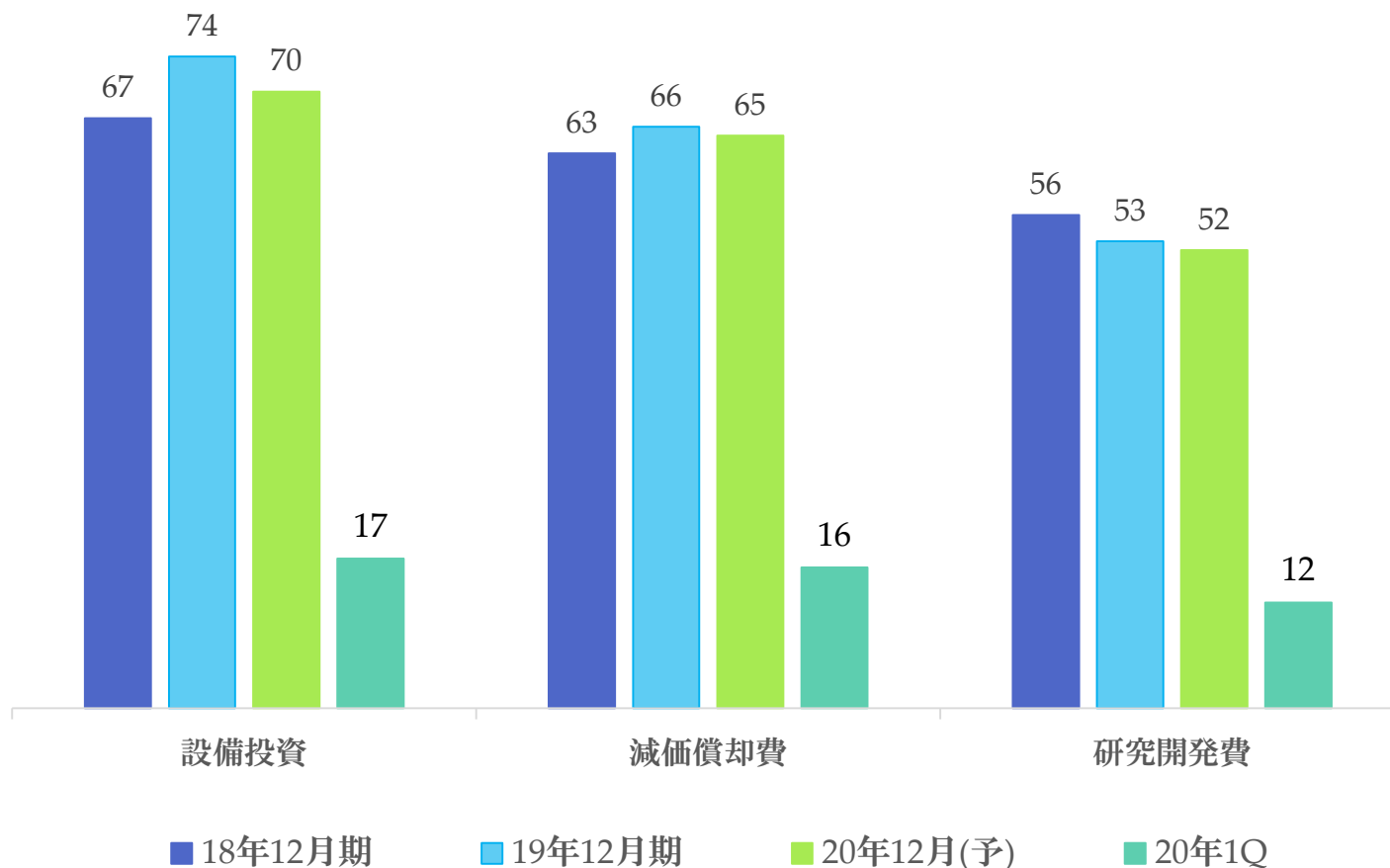
2020年12月期 株主還元方針

- 2018～2020年度の基本方針
自己株式取得を含めた連結ベースの総還元性向50%を目途とする

年度	内容	株主還元
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> 自己株式取得を含めた連結ベースの総還元性向50%を目途とする 	<ul style="list-style-type: none"> 配当：約15億円 自己株式取得：約13億円 (2019年に約10億円取得。残額約3億円をキャリーオーバーし、2020年に取得予定)
2019年度	<ul style="list-style-type: none"> 自己株式取得を含めた連結ベースの総還元性向50%を目途とする 但し、期初に公表した親会社株主に帰属する当期純利益38億円の50%を下限とする 	<ul style="list-style-type: none"> 配当：約15億円 自己株式取得：約4億円 (2020年に取得予定)
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> 自己株式取得を含めた連結ベースの総還元性向50%を目途とする 但し、年間配当金1株当たり32円を下限とする 	<ul style="list-style-type: none"> 配当：約15億円

2020年12月期 設備投資・減価償却費・研究開発費

【単位:億円】



※減価償却費はのれん、商標権、顧客関連資産の償却費除く

2020年12月期 社会課題解決のために



Q(品質) 経年機器の点検による安全安心。
ダウンタイムゼロ化によるサービス品質向上



E(環境) ハイブリッド機器ならびにエコジョーズなど高効率機器による環境負荷低減

S(社会) 見まもり機能による浴室事故の低減。
マルチグリル、おそうじ浴槽等でのラク家事提案
IoT対応機器による利便性向上



2019年CDP気候変動評価「B」取得

*CDP評価とは、気候変動に対する戦略、CO2排出量削減等の情報開示について、世界で最も注目されている評価



ノーリツが大切にしている「見えない資産」